

実質賃金10月2.6%減

物価高直撃 7年4カ月ぶり減少幅

厚生労働省が6日発表した10月の毎月勤労統計調査によると、物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比2.6%減でした。7カ月連続のマイナス。現金給与総額(名目賃金)は増えたものの物価高騰に賃金上昇が追い付かない格好で、減少幅は2015年6月以来、7年4カ月ぶりの大きさとなりました。

厚生労働省が6日発表した10月の毎月勤労統計調査によると、物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比2.6%減でした。7カ月連続のマイナス。現金給与総額(名目賃金)は増えたものの物価高騰に賃金上昇が追い付かない格好で、減少幅は2015年6月以来、7年4カ月ぶりの大きさとなりました。

厚生労働省が6日発表した10月の毎月勤労統計調査によると、物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比2.6%減でした。7カ月連続のマイナス。現金給与総額(名目賃金)は増えたものの物価高騰に賃金上昇が追い付かない格好で、減少幅は2015年6月以来、7年4カ月ぶりの大きさとなりました。

賃金は、労働者1人当たり平均で1.8%増の27万5888円。10カ月連続のプラスだ。就業形態別の総額は、正社員が1.3%増、パートタイム労働者は1.5%増の9万9556円でした。ただ、実質賃金の算出には、0.9%減の137.2時間。所定内労働時間は1.5%減りましたが、所定外は5.9%増えました。

基本給と残業代などを合わせた10月の現金給与総額は、基本給が4.4%上昇。電気代やガス代、外食などの物